

進捗状況の概要 ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

スーパーグローバル大学創成支援事業（以下：本事業）の取組として、平成26年度から平成28年度の3年間は、構想を実現するための基盤を整備した。平成29年度から令和元年度の3年間は構築した基盤を活かし、本学の目指す初期アウトカムの実現に向け、各種取組の発展・充実を図ってきた。

■ 世界のどこでも生き抜く力を備えるフロンランナーを育成

開学以来、グローバル化をけん引するリーディング・ユニバーシティとして、全世界との交流を拡充してきた。平成24年度のグローバル人材育成事業や平成26年度の本事業の取組を通じ、これを更に発展させてきた。具体的には、本事業の構想に基づき国際通用性の向上を目指したカリキュラム改革等の教育の質的転換、学生の語学力向上、グローバル・アクティビティ体験率の向上、日本人学生の留学の支援・奨励等を通じて、グローバルに思考し、行動し、実践知を高めた学生の育成を図った。これにより、日本人学生に占める留学経験者数は、平成25年度の775人から令和元年度は1,001人と約1.3倍に増加している。また、外国語力基準を満たす学生数は、平成25年度の2,217人から令和元年度は8,055人と飛躍的に伸びた。

令和元年度の実践型教育科目「課題解決型フィールドワーク for SDGs」設置に加え、SDGs+（プラス）プロジェクトとして、学部横断型SDGs科目群、SDGs履修証明プログラムを展開。今後も更なる拡充を目指す。

学生の能動的な学びの実践例として、法政グローバルデイやトビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム（トビタテ）での取組が挙げられる。法政グローバルデイは、学生の企画・立案・実行による「国際協力・国際交流・グローバルビジネスへの興味関心・理解を高めること」を目的としたイベントである。トビタテでは、先輩学生による留学報告会や留学計画策定指導などが行われている。これらの取組を通じて、留学体験者である先輩学生から、後輩学生への経験の共有や留学への動機づけに大きく貢献している。

■ ダイバーシティの実現

本学では、平成28年度にダイバーシティの推進を宣言し、共生社会の実現のため、より多様な学生・教職員の受入れを進めてきた。また令和元年度に、科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」東京ブロックへ参画し、ダイバーシティ推進への取組を進めた。

学生の多様性に向けた取組により、全学生に占める外国人留学生数は、平成25年度の534人から令和元年度は1,107人と倍増した。日本語以外で取得可能な学位プログラム等の数は、平成20年度設置のグローバル教養学部（GIS）に始まり、令和元年度は1学部・5プログラムと大幅に拡充した。また、在籍者数は平成25年度の244人から令和元年度の545人と着実に増加した。留学生と日本人学生が共に学ぶ機会拡充のため、各キャンパスに設置する外国語コミュニケーションスペース「Gラウンジ」では、日本人学生と留学生との多様な交流により語学研鑽、異文化・多様性理解の促進が図られている。

教職員の多様性は、多様な視点と先見性を備えた教育・研究成果を生み出す原動力であり、持続可能な地球社会の構築を目指す本事業構想で、最も重視する指標の一つと位置付け取組を行ってきた。その結果、令和元年度に教員に占める外国の大学で学位を取得した日本人教員数、職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合、及び教職員に占める女性の比率で、当初目標を達成している。

■ 研究の強化とそれによる社会貢献の充実

大規模総合大学である本学では、理系・文系問わず多岐にわたる分野の研究者を擁している。また、本学16研究所では、個々の独自性を生かしつつ、日本における課題解決のための研究成果の発信を行っている。特に、能楽研究所、サステナビリティ実践知研究機構江戸東京研究センター、同地域研究センターなどでは、国際的研究機関として国際的な研究協力や他領域との学際研究も積極的に行っている。また、外国人客員研究員の受入数は、平成25年度の8人から令和元年度は15人と着実に増加している。

本学では、学会等で受賞・表彰された教員の研究成果を共有する場を設けている。ここで紹介された多くの研究が、地域・社会貢献に直結する研究や課題解決のための基礎研究等であることから、本事業での取組に合致する多様な視点と先見性を備えた研究成果が生み出されていることを示している。

令和元年度には、法政科学技術フォーラムを開催し、研究発表を通じ本学理系4学部や研究所が日頃取組む様々な研究分野・成果を学内外に発信した。今後もこうした取組を通じて、本学での研究を広く社会に発信すると共に、社会貢献の充実を図っていく。

この他、令和2年4月には大学所蔵の「もの」や資料やデジタルアーカイブを用いて、各研究所や教職員相互、ひいては社会やコミュニティをつなぐ働きを目指した法政ミュージアムを開設した。

■多彩な英語による学位プログラムの新設（学部3プログラム、大学院2プログラム）

学部課程は平成28年に、経営学部 GBP、人間環境学部 SCOPE を開設し、平成30年には経済学部 IGESS を開設した。また大学院においては、平成27年にGMBA、平成28年にIISTを開設した。これらの学位プログラム設置により入学者の出身国・地域がさらに多様化したことで、キャンパスのダイバーシティ化が深化した。また、これらのプログラムで実施される授業科目には、公開科目（グローバル・オープン科目）として他学部学生も受講可能な科目も多く、日本人学生も受講可能な英語コンテンツ科目が飛躍的に増加している。この他、従前より実施する各種プログラム等に英語学位生が参加してきたことで、こうしたプログラムに係る実施要項等、関連資料の英語化が促進した。

■サステイナブル社会実現のための課題解決型フィールドワークへの取組

全学共通の「課題解決型フィールドワーク for SDGs」を設置した。「グローバル社会における障害インクルーシブなイベントマネジメント」のテーマでは現代福祉学部とグローバル教養学部のゼミが、「都市農業（Urban Farming）について考える」では法学部とデザイン工学部が、それぞれ合同でゼミナール活動をしている。また、「大規模自然災害発生時の大学キャンパスでの避難生活のデザインワーク」では9学部の学生が参加するなど、複数の専門知の協働によりシナジー効果を生み出している。さらに、千代田区フィールドワーク、沖縄フィールドワークでは、本学のみならず、沖縄の連携大学や千代田区キャンパスコンソーシアムに所属する他大学の学生も参加するなど、大学間協働を実現している。海外においても、人間環境学部が企画し、ベトナムにおいて現地の大学及び企業と共同でフィールドワークを実施した。

■日本語教育の充実及び展開

留学生受入増加のため、日本語科目の充実や新たな教員の採用など、順次体制を構築した。平成29年度には「日本語教育プログラム」を開設し、英語学位プログラム学生や交換留学生への日本語教育を習熟度別に提供、令和元年度からは修士論文執筆に必要なアカデミックな日本語力を養う「論文作成基礎・応用」の科目を開講、令和2年度には理工系の学部生・大学院生を対象とした上級のアカデミックな日本語教育科目（書く力・発表する力の養成）を開講するなど、多様なニーズに応えるきめ細やかな教育を実践している。

■研究者の招聘及び研究の強化による社会貢献の充実

海外からより多くの優秀な研究者を招聘するために、短期招聘制度（「外国人等客員教員B」）を平成27年度より開始した。本制度を活用し、令和元年度までに45名の研究者の招聘を行った。また、平成29年度に江戸東京研究センターを設置した。ここでは、江戸東京に蓄積され現在に生きる固有の自然・歴史・文化・人的資源の発掘と再評価を通じ、地球社会の諸課題を解決する〈実践知〉として育み広め、日本文化を国際的に発信し社会貢献を行っている。加えて、能楽研究の世界的拠点として長きにわたり世界の能楽研究をリードしてきた能楽研究所は、能楽の国際・学際研究拠点として国内外の研究者と最先端の成果を共有し、他領域との学際研究にも積極的に取組む傍ら、能楽に関する講座やセミナーを通じた普及活動、博物館・美術館での展示協力等、研究成果の社会への還元にも努めている。

■世界のどこでも生き抜く力を備えるフロンランナーを育成

グローバル人材育成事業で実施する英語強化プログラム（ERP）と外国語による交流施設（Gラウンジ）、国際ボランティア・インターンシップに加え、グローバル・オープン科目群、グローバル教養学部の英語授業、派遣留学生制度などを有機的に結合し「グローバル人材育成システム」を構築した。また、HUBs（Hosei University Buddy system）といった交換留学生支援活動やキャンパス内外での外国人留学生等との交流イベントや協働活動を通じて、多様なバックグラウンドを持つ留学生との交わりからの能動的な学びにより、語学力の向上のみならず、異文化適応・理解を深め、グローバルに思考し行動しながら実践知を高めた学生を育成するための様々な仕掛けづくりを行っている。さらに、学部の特徴に合わせた海外研修・留学制度も令和2年度には全15学部で整備した。この結果、単位取得を目的とした海外留学者数は平成25年度775名から令和元年度1,001名と大幅に増加した。インターンシップ・フィールドワーク等、単位認定を目的としない海外での研修・活動経験のある学生数も含めると、平成25年度877名から令和元年度1,639名と更に増加している。今後もこうしたグローバル人材へと成長した学生を社会に輩出することで、グローバル社会の更なる進展に貢献していきたい。